

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.（BSN）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,213,264	3,945,081	22,202,526
経常利益又は経常損失 () (千円)	80,158	11,001	1,051,755
四半期(当期)純利益 (千円)	58,315	16,684	870,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,387	72,764	947,839
純資産額 (千円)	13,233,814	13,669,220	13,628,983
総資産額 (千円)	19,935,014	19,972,023	21,703,791
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.72	2.78	145.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	61.7	56.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和策、機動的な財政政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなど、緩やかな景気回復基調が持続しましたが、輸入原材料やエネルギーコストの上昇など懸念材料が残る状況も続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第1四半期における連結売上高は39億4千5百万円（前年同期比93.6%）となり、前年同期に比べ2億6千8百万円の減収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ1億7千9百万円減少し、利益面におきましては、営業損益は3千1百万円の損失計上（前年同期は5千7百万円の利益計上）、経常損益は1千1百万円の損失計上（前年同期は8千万円の利益計上）となり、四半期純損益では1千6百万円の利益計上（前年同期比28.6%）となりました。なお、今年3月に連結子会社である㈱イタリア軒の全株式を譲渡いたしましたので、前期に比べ連結子会社が1社減っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオ収入では、スポット収入が前期を下回ったものの、公開放送の積極的な実施などにより制作収入が伸び、ラジオ収入全体では前期並みとなりました。テレビ収入では、4月の消費税率引き上げによる買い控えを受け、スポット収入の減少はありましたが、タイム収入を中心に期後半で盛り返し、テレビ収入全体ではほぼ前期並みとなりました。一方、その他の収入では、前期は5月に実施したハードオフエコスタジアムでのプロ野球公式戦が今期は8月開催となったため、前期を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は15億8千6百万円（前年同期比91.0%）となり、営業利益では1億4千6百万円の計上（前年同期比84.3%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、パソコンのウィンドウズXPサポート終了による機器の買い換え需要が今期に入っても継続したことや病院の電子カルテ導入などで売上は前期を上回りました。その一方、データセンターの委託業務など利益計上が見込める分野での売上が減少したことで、利益面では損失計上となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は21億5千9百万円（前年同期比106.5%）となり、営業損益では1億8千6百万円の損失計上（前期は1億2千6百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門で、県外の商業施設の大型工事を受注したものの、不動産部門は減収となり、全体の売上としては前期に届きませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は3億3千4百万円（前年同期比99.7%）となり、営業利益は7百万円の計上（前年同期比41.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億3千1百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が80億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億5千9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が24億2千4百万円減少したことなどによります。固定資産では、118億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千9百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が1億9百万円、無形固定資産が2千2百万円減少したものの、投資その他の資産が2億8千1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が39億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて13億7千9百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億3千万円増加いたしましたが、未払金で12億4千6百万円、短期借入金で2億3千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億9千2百万円の減少となりました。これは主にリース債務が1億2百万円、退職給付に係る負債が1億4千2百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の減少5百万円、その他有価証券評価差額金の増加3千2百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6千5百万円、少数株主持分の減少5千2百万円により136億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は61.7%となり、前連結会計年度末に比べて5.4ポイント増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,977	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。
4. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,845	3,806,618
受取手形及び売掛金	5,049,413	2,624,614
有価証券	286,280	226,309
商品	91,185	126,881
原材料	12,855	35,096
仕掛品	194,105	367,466
繰延税金資産	388,302	453,810
その他の流動資産	723,333	462,848
貸倒引当金	14,607	7,232
流動資産合計	9,977,714	8,096,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049,007	3,013,409
土地	2,227,123	2,227,123
リース資産(純額)	1,404,971	1,298,727
その他(純額)	927,576	960,327
有形固定資産合計	7,608,678	7,499,589
無形固定資産	722,878	700,326
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,766	2,358,751
繰延税金資産	804,919	750,931
その他の投資及びその他の資産	625,068	607,204
貸倒引当金	41,234	41,194
投資その他の資産合計	3,394,519	3,675,692
固定資産合計	11,726,077	11,875,608
資産合計	21,703,791	19,972,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,883,045	1,636,052
短期借入金	1,011,340	774,140
賞与引当金	422,778	653,053
その他の流動負債	972,583	847,129
流動負債合計	5,289,747	3,910,374
固定負債		
長期借入金	1,024,710	956,950
役員退職慰労引当金	292,500	213,280
退職給付に係る負債	295,294	152,356
リース債務	1,035,320	933,162
その他の固定負債	137,235	136,678
固定負債合計	2,785,060	2,392,427
負債合計	8,074,807	6,302,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	12,287,108
自己株式	499	499
株主資本合計	12,598,172	12,592,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	59,423
退職給付に係る調整累計額	397,165	331,892
その他の包括利益累計額合計	370,611	272,468
少数株主持分	1,401,422	1,349,330
純資産合計	13,628,983	13,669,220
負債・純資産合計	21,703,791	19,972,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,213,264	3,945,081
売上原価	2,955,702	2,813,678
売上総利益	1,257,561	1,131,402
販売費及び一般管理費	1,199,980	1,162,950
営業利益又は営業損失()	57,581	31,548
営業外収益		
受取利息	451	687
受取配当金	24,000	24,713
受取賃貸料	1,554	1,550
その他	9,418	3,270
営業外収益合計	35,425	30,221
営業外費用		
支払利息	8,851	8,476
その他	3,997	1,198
営業外費用合計	12,848	9,674
経常利益又は経常損失()	80,158	11,001
特別利益		
固定資産売却益	-	990
投資有価証券売却益	5,275	-
その他	9,342	-
特別利益合計	14,617	990
特別損失		
固定資産除却損	2,676	1,559
その他	2,730	-
特別損失合計	5,406	1,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	89,369	11,570
法人税等	58,637	13,812
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,731	25,383
少数株主損失()	27,584	42,067
四半期純利益	58,315	16,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,731	25,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,343	32,874
退職給付に係る調整額	-	65,272
その他の包括利益合計	26,343	98,147
四半期包括利益	4,387	72,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,216	114,827
少数株主に係る四半期包括利益	27,829	42,063

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	47,727千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	47,727 "	(150,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

減価償却費	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		232,904千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,712,928	2,011,786	265,175	223,373	4,213,264	-	4,213,264
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,931	15,782	8,251	111,939	166,905	166,905	-
計	1,743,860	2,027,568	273,427	335,313	4,380,170	166,905	4,213,264
セグメント利益又は損失 ()	173,850	126,991	8,898	18,507	56,467	1,114	57,581

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,568,609	2,139,608	236,863	3,945,081	-	3,945,081
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,312	19,733	97,321	135,367	135,367	-
計	1,586,921	2,159,342	334,185	4,080,448	135,367	3,945,081
セグメント利益又は損失 ()	146,581	186,000	7,635	31,783	235	31,548

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 ㈱イタリア軒の株式売却により、ホテル及び飲食事業セグメントが無くなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円72銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,315	16,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,315	16,684
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,339	5,999,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。